平成２７年度 財務書類（普通会計）
（総務省方式改訂モデル）

平成２８年１１月

遠軽町総務部財政課

目　次

１　平成２７年度 財務書類の解説
（１）はじめに ---------- 1
（２）貸借対照表 ---------- 2
（３）行政コスト計算書 ---------- 5
（４）純資産変動計算書 ---------- 7
（５）資金収支計算書 ---------- 9

２　財務書類を活用した財務状況の分析
（１）財務書類を活用した分析 ---------- １１
（２）比率等を用いた分析 ---------- １２
（３）町民１人当たりの状況 ---------- １３

１　平成２７年度 財務書類の解説

（１）はじめに

・　公会計の整備については、平成１８年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、国の作成基準に準拠し、４つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び公表が地方公共団体に求められたところです。

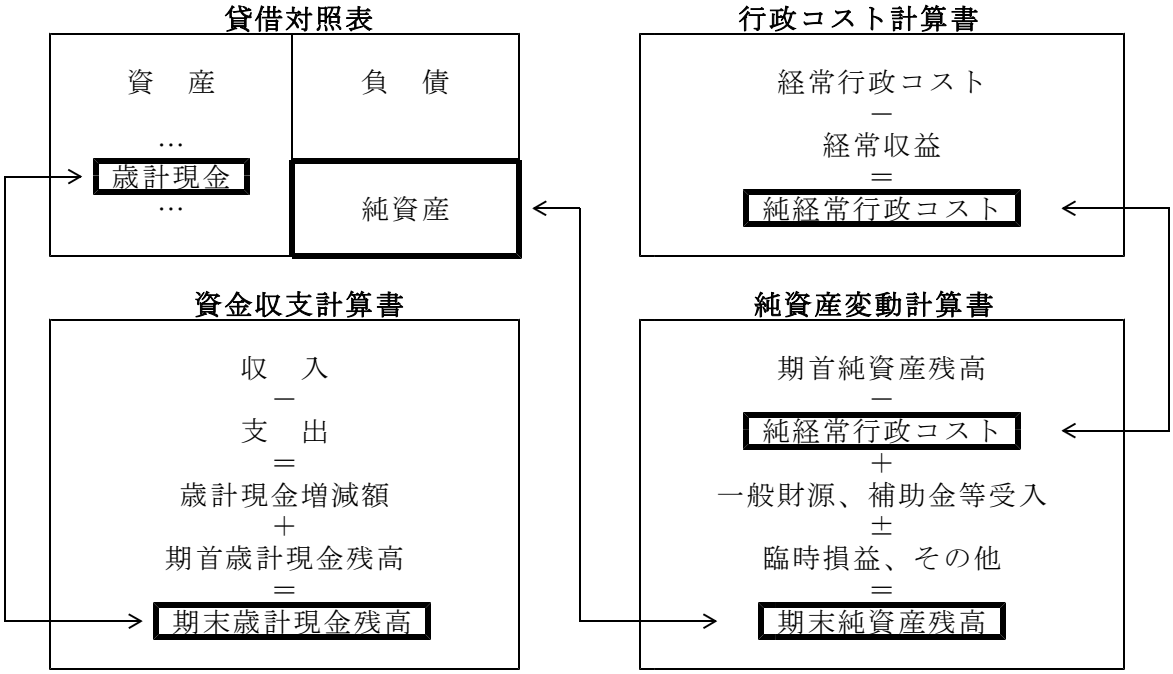
・　財務書類の作成方式については、総務省から２つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の作成を進めることとされています。また、平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類の作成が求められているところです。

【両モデルの比較】

区　分	総務省方式改訂モデル	基準モデル
内　容	・　現金会計の決算（決算統計）を組み替えて作成する方式	・　１件１件の歳入・歳出等について複式簿記の仕訳を変換して作成する方式
特　徴	・　発生主義による取引情報を個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成	・　すべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成
利　点	・　多くの地方公共団体が導入しており、同じレベルでの比較が可能 ・　比較的簡便に財務書類作成が可能 ・　システムの導入が不要で、費用負担が少ない	・　財務書類としての精度が高い ・　早期の作成、公表が可能
問題点	・　公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く ・　多様な事業別財務書類の作成が困難であり、事業ごとの分析に不向き	・　資産評価に労力を費やす ・　仕訳の点検・照合作業が必要 ・　新たなシステム導入による初期投資が必要

・　遠軽町では、他の地方公共団体の多くが導入している「総務省方式改訂モデル」を用いて、財務書類を平成２１年度決算から作成し、公表しています。

【財務書類４表の相互関係】



（２）貸借対照表

①　貸借対照表とは

・　複式簿記で経理される企業などで用いられます。これまで社会資本として整備してきた資産（財産）と負債（借金）をどれだけ抱えているかを示したもので、バランスシートといわれています。

②　貸借対照表の構成

・　貸借対照表は、下図のように左側が資産、右側が負債と純資産から構成されています。

借　方		貸　方	
資　産	・　町がこれまで整備してきた建物、備品、現金や預貯金などの財産	負　債	・　将来にわたって返済しなければいけない借金や職員などの退職金などの債務
		純資産	・　資産と負債の差額で、資産形成の財源として、現在まで世代が負担したもの

③　科目の説明

・　貸借対照表に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区　分			内　容
資産	公共資産		
		有形固定資産	・　町がこれまで整備してきた建物などの財産
		売却可能資産	・　未利用財産等の売却が可能な財産
	投資等		
		投資及び出資金	・　第三セクターなどの団体に対する出資金、出えん金
		貸付金	・　農業改良資金などに対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
		基金等	・　特定目的のための資金や定額資金の運用をするための資金
		長期延滞債権	・　町税や使用料などの未収入額のうち、１年以上未収となっているもの
		回収不能見込額	・　町税などの長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産		
		現金預金	・　現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）
		未収金	・　町税や使用料などの未収入額のうち、１年以内に未収となっているもの
負債	固定負債		
		地方債	・　町債（借金）残高のうち、翌々年度以降に返済予定のもの
		長期未払金	・　将来への債務の負担を約束したもので物件の購入やサービスの提供を受けたもののうち、翌々年度以降に支出予定のもの
		退職手当引当金	・　全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要となる退職金
		損失補償等引当金	・　団体などの損失補償債務を約束したもののうち履行額が確定していないもの
	流動負債		
		翌年度償還予定地方債	・　町債（借金）残高のうち、翌年度に返済予定のもの
		短期借入金	・　収支不足が発生した場合、翌年度予算からの前借りした金額
		未払金	・　将来への債務の負担を約束したもので物件の購入やサービスの提供を受けたもののうち、翌年度に支出予定のもの
		翌年度支払予定退職手当	・　職員に支払う退職手当のうち、翌年度に支払う予定のもの
		賞与引当金	・　翌年度に支払う期末・勤勉手当のうち当該年度に発生しているもの
純資産	公共資産等整備国県補助金等		・　公共資産等を取得した財源のうち、国や道から補助金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等		・　公共資産等を取得した財源のうち、国や道からの補助金や町債以外の部分
	その他一般財源等		・　公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額		・　資産の時価評価による差額による差額など
注記	他団体等形成資産		・　町の補助金などにより団体等において整備された資産
	債務負担行為情報		・　将来にわたる債務を約束したもののうち、貸借対照表に計上されないもの
	将来負担情報		・　財政健全化法の将来負担比率の算定の根拠となったもの

④　貸借対照表の内容

平成２７年度遠軽町貸借対照表

（平成２８年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方		
[資産の部]				[負債の部]		
1　公共資産				1　固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	17,759,070	
①生活インフラ・国土保全	28,274,309			(2) 長期未払金		
②教育	17,560,290			①物件の購入等	0	
③福祉	1,535,466			②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	3,082,373			③その他	231,033	
⑤産業振興	4,978,791			長期未払金計	231,033	
⑥消防	99,633			(3) 退職手当引当金	2,477,733	
⑦総務	5,110,079			(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		60,640,941		固定負債合計		20,467,836
(2) 売却可能資産		63,913				
公共資産合計			60,704,854	2　流動負債		
				(1) 翌年度償還予定地方債	2,025,843	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	185,726	
①投資及び出資金	1,225,795			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	△ 95,985			(5) 賞与引当金	120,336	
投資及び出資金計		1,129,810		流動負債合計		2,331,905
(2) 貸付金		58,310				
(3) 基金等				負　債　合　計		22,799,741
①退職手当目的基金	0					
②その他特定目的基金	4,780,092					
③土地開発基金	68,781					
④その他定額運用基金	248,195			[純資産の部]		
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国県補助金等		13,634,430
基金等計		5,097,068				
(4) 長期延滞債権		233,157		2　公共資産等整備一般財源等		42,897,182
(5) 回収不能見込額		△ 55,981				
投資等合計			6,462,364	3　その他一般財源等		△ 6,883,329
3　流動資産				4　資産評価差額		0
(1) 現金預金						
①財政調整基金	2,760,511			純　資　産　合　計		49,648,283
②減債基金	2,001,017					
③歳計現金	501,192					
現金預金計		5,262,720				
(2) 未収金						
①地方税	16,473					
②その他	5,325					
③回収不能見込額	△ 3,712					
未収金計		18,086				
流動資産合計			5,280,806			
資　産　合　計			72,448,024	負債・純資産合計		72,448,024

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,540,759 千円
	②教育	290,431 千円
	③福祉	1,348,847 千円
	④環境衛生	2,993,421 千円
	⑤産業振興	3,180,988 千円
	⑥消防	2,093 千円
	⑦総務	529,959 千円
	計	9,886,498 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,302,160 千円
	②地方債	1,578,076 千円
	③一般財源等	6,006,262 千円
	計	9,886,498 千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円）
	③その他	207,962 千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,825,656千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,367,709 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	19,811,162 千円	19,811,162 千円	
債務負担行為支出予定額	184,398 千円	184,398 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,688,964 千円		4,688,964 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	205,452 千円		205,452 千円
退職手当負担見込額	2,477,733 千円	2,477,733 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,672,254 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	7,728,269 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,975,018 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,968,967 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	695,455 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は5,665,545千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,162,583千円です。

⑤　貸借対照表の作成方針

・　平成２７年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

<table>
<tr><th>区　分</th><th>内　容</th></tr>
<tr><td>対象範囲</td><td>・　普通会計</td></tr>
<tr><td>対象年度</td><td>・　平成２７年度（基準日：平成２８年３月３１日）
（ただし、出納整理期間（平成２８年４月１日～５月３１日）の収入支出を含めています。）</td></tr>
<tr><td>有形固定資産の計上方法</td><td>・　資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定。
（取得原価は昭和４４年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）</td></tr>
<tr><td>減価償却の方法</td><td>・　土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始。
・　耐用年数の主なものは、次のとおりです。
<table>
<tr><th>区　分</th><th>耐用年数</th><th>区　分</th><th>耐用年数</th></tr>
<tr><td>農業農村整備（産業振興）</td><td>２０年</td><td>河川（生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全）</td><td>４９年</td></tr>
<tr><td>道路（生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全）</td><td>４８年</td><td>街路（生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全）</td><td>４８年</td></tr>
<tr><td>橋りょう（生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全）</td><td>６０年</td><td>公園（生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全）</td><td>４０年</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>売却可能資産の範囲</td><td>・　平成１９年８月策定、「遠軽町未利用財産等の処分計画」おいて処分を想定した未利用財産を売却可能資産としています。</td></tr>
<tr><td>売却可能価額の算定方法</td><td>・　土地：遠軽町未利用財産等の処分計画において算定した売却予定価格としています。
・　建物：遠軽町未利用財産等の処分計画において算定の基礎を定額法により減価償却し算定しています。</td></tr>
<tr><td>回収不能見込額の計上方法</td><td>・　回収不能見込額＝収入未済額×不納欠損実績率
不納欠損実績率＝過去５年間の不納欠損額累計（A）÷（滞納繰越収入額累計＋（A））</td></tr>
</table>

（３）行政コスト計算書

①　行政コスト計算書とは

・　４月１日から翌年３月３１日までの１年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

②　行政コスト計算書の構成

・　行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引いたものが純経常行政コストとなります。

　また、行政コスト計算書は、性質別行政コストを「行」、目的別行政コストを「列」とした表形式で表示されます。

目的別行政コスト

【経常行政コスト】

区　分	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト									
物にかかるコスト									
移転支出的なコスト									
その他のコスト									

性質別行政コスト

【経常収益】

使用料手数料									
分担金・負担金・寄附金									

【純経常行政コスト】

経常行政コスト経常収益									

③　科目の説明

・　行政コスト計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区　分		内　容
人にかかるコスト	人件費	・　給料、報酬、手当等から退職手当負担金、普通建設事業費に計上した事業費支弁分、平成２６年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・　平成２７年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	・　平成２８年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成２７年度の発生分
物にかかるコスト	物件費	・　施設などの維持管理費など
	維持補修費	・　施設などの維持補修のために支出した経費
	減価償却費	・　貸借対照表における有形固定資産の平成２７年度減価償却額
移転支出的なコスト	社会保障給付	・　社会福祉法などに基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・　各種団体などに対する助成など
	他会計等への支出額	・　公共下水道事業会計などへの繰出金
	公共資産等整備補助金等	・　団体等において整備された資産整備に対して交付した補助金など
その他のコスト	支払利息	・　町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・　平成２７年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	・　上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経常収益	使用料・手数料	・　平成２７年度に収入となった使用料・手数料など
	分担金・負担金・寄附金	・　平成２７年度に収入となった分担金・負担金・寄附金など
純経常行政コスト		・　サービスに係る経費支出から使用料などでまかなわれた分を差し引いた額

④ 行政コスト計算書の内容

平成２７年度遠軽町行政コスト計算書

（自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,981,601	15.7%	196,338	378,156	408,814	118,576	200,323	7	573,053	106,334			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,092	0.0%	306	590	638	185	313	0	894	166			0
	(3)賞与引当金繰入額	120,336	1.0%	12,465	18,989	22,345	7,794	13,460	0	38,243	7,040			0
	小　計	2,105,029	16.6%	209,109	397,735	431,797	126,555	214,096	7	612,190	113,540			0
2	(1)物件費	2,347,052	18.5%	347,092	565,269	276,290	569,717	301,182	4,550	274,836	8,059			57
	(2)維持補修費	104,805	0.8%	26,533	27,566	12,698	6,982	13,758	4	17,264	0			
	(3)減価償却費	2,929,994	23.1%	1,010,478	606,136	168,427	280,072	441,700	2,311	420,870	0			
	小　計	5,381,851	42.5%	1,384,103	1,198,971	457,415	856,771	756,640	6,865	712,970	8,059	0		57
3	(1)社会保障給付	1,088,838	8.6%		115,473	963,811	9,554							
	(2)補助金等	2,189,834	17.3%	2,551	111,862	260,656	587,721	370,289	717,563	138,047	1,145			0
	(3)他会計等への支出額	1,572,398	12.4%	558,146	0	929,853	84,399	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	115,588	0.9%	0	20,895	35,858	17,706	34,829	0	6,300	0			0
	小　計	4,966,658	39.2%	560,697	248,230	2,190,178	699,380	405,118	717,563	144,347	1,145			0
4	(1)支払利息	219,729	1.7%									219,729		
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,931	−0.1%										△ 12,931	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	206,798	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	219,729	△ 12,931	0
経常行政コスト a		12,660,336		2,153,909	1,844,936	3,079,390	1,682,706	1,375,854	724,435	1,469,507	122,744	219,729	△ 12,931	57
（構成比率）				17.0%	14.6%	24.3%	13.3%	10.9%	5.7%	11.6%	1.0%	1.7%	−0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	486,191		56,067	9,666	64,527	140,020	68,994	0	17,069	0	0		0	129,848
2 分担金・負担金・寄附金 c	157,113		0	9,500	36,370	68,218	0	0	43,025	0	0		0	0
経常収益合計（b＋c）d	643,304		56,067	19,166	100,897	208,238	68,994	0	60,094	0	0		0	129,848
d／a	5.1%		2.6%	1.0%	3.3%	12.4%	5.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a−d	12,017,032		2,097,842	1,825,770	2,978,493	1,474,468	1,306,860	724,435	1,409,413	122,744	219,729	△ 12,931	57	△ 129,848

（４）純資産変動計算書

①　純資産変動計算書とは

・　貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を示したものです。

②　純資産変動計算書の構成

・　純資産変動計算書の構成は、次のようになっています。

Ｈ２６貸借対照表

資　産	負　債
	純資産

区　分	純資産合　計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

Ｈ２７貸借対照表

資　産	負　債
	純資産

③　科目の説明

・　純資産変動計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区　分	内　容
純経常行政コスト	・　行政コスト計算書における経常行政コストから経常収支を差し引いた金額
一般財源	
地方税	・　町民税、固定資産税など
地方交付税	・　普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	・　地方譲与税、交通安全対策特別交付金など
補助金等受入	・　公共資産等整備のための国県補助金
臨時損益	
災害復旧事業費	・　災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
公共資産等除売却損益	・　公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	・　貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額
科目振替	・　純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	・　貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
公共資産処分財源増	・　貸借対照表における公共資産を除去・売却したことによる財源の変動
貸付金等財源投入	・　貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金回収等財源増	・　貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却財源増	・　減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振り替え
地方債償還財源振替	・　償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振り替え
資産評価替えによる変動額	・　資産の評価替えや貸借対照表に新たに資産計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・　無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

④ 純資産変動計算書の内容

平成27年度遠軽町純資産変動計算書

（自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,511,719	13,781,518	42,874,379	△ 7,151,256	7,078
純経常行政コスト	△ 12,017,032			△ 12,017,032	
一般財源					
地方税	2,107,602			2,107,602	
地方交付税	7,765,390			7,765,390	
その他行政コスト充当財源	652,298			652,298	
補助金等受入	1,764,115	592,541		1,171,574	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 32,745			△ 32,745	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 95,986			△ 95,986	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			424,372	△ 424,372	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			403,311	△ 403,311	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 73,212	73,212	0
減価償却による財源増		△ 739,629	△ 2,190,365	2,929,994	0
地方債償還に伴う財源振替			1,393,266	△ 1,393,266	
資産評価替えによる変動額	△ 7,078				△ 7,078
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		65,431	△ 65,431	
期末純資産残高	49,648,283	13,634,430	42,897,182	△ 6,883,329	0

（５）資金収支計算書

①　資金収支計算書とは

・　町の資金（歳計現金）の入出状況をその性質に応じて、３つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示したものです。

②　資金収支計算書の構成

・　資金収支計算書の構成は、次のようになっています。

１　経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支

２　公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支

３　投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

③　科目の説明

・　資金収支計算書に表示される科目の説明は、次のとおりです。

区　分		内　容
経常的収支の部		・　町の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部		・　補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出、それに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部		・　貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記	基礎的財政収支（ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰﾊﾞﾗﾝｽ）	・　町債収入を除いた歳入と、町債元利償還額を除いた歳出バランスをはかるもの

④　資金収支計算書の内容

平成27年度遠軽町資金収支計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,307,125
物件費	2,347,051
社会保障給付	1,088,838
補助金等	2,189,834
支払利息	219,729
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,386,572
その他支出	137,550
支出合計	9,676,699
地方税	2,099,411
地方交付税	7,765,390
国県補助金等	1,158,298
使用料・手数料	382,162
分担金・負担金・寄附金	97,223
諸収入	186,288
地方債発行額	818,500
基金取崩額	14,150
その他収入	692,623
収入合計	13,214,045
経常的収支額	3,537,346

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,805,641
公共資産整備補助金等支出	115,588
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,921,229
国県補助金等	605,817
地方債発行額	1,567,600
基金取崩額	6,850
その他収入	66,797
収入合計	2,247,064
公共資産整備収支額	△ 674,165

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40,000
貸付金	19,733
基金積立額	727,027
定額運用基金への繰出支出	6,198
他会計等への公債費充当財源繰出支出	185,826
地方債償還額	2,006,499
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,985,283
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,278
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,012
その他収入	143,178
収入合計	181,468
投資・財務的収支額	△ 2,803,815

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	59,366
期首歳計現金残高	441,826
期末歳計現金残高	501,192

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2，500，000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は42千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		15,642,577
地方債発行額	△	2,386,100
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	15,428,211
地方債償還額		2,226,186
財政調整基金等積立額		226,718
基礎的財政収支		281,170

２　財務書類を活用した財務状況の分析

（１）財務書類を活用した分析

ここでは、財務書類から何がわかるのかということについて解説します。

①　貸借対照表

・　３ページの貸借対照表を見ると、これまで遠軽町では、７２４億円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち４９６億円（純資産合計）については、これまでの世代の負担ですでに支払いが済んでおりますが、残りの２２８億円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくこととなります。

また、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合は、おおよそ７：３となっています。

保有資産 ７２４億円（１００％）	
これまでの世代の負担 ４９６億円（６８．５％）	これからの世代の負担 ２２８億円（３１．５％）

・　次に、町の有形固定資産を目的別に見ていくと、道路や河川などの生活インフラ・国土保全にかかるものが２８３億円（４６．６％）で約７分の３を占め、次いで学校や社会体育施設などの教育が１７５億円（２８．９％）となっています。

（単位：億円、％）

区　分	価額	構成比率	区　分	価額	構成比率
生活インフラ・国土保全	283	46.6	産業振興	50	8.2
教　　育	175	29.0	消　　防	1	0.2
福　　祉	15	2.5	総　　務	51	8.4
環境衛生	31	5.1	合　計	606	100.0

②　行政コスト計算書

・　６ページの行政コスト計算書を見ると、平成２７年度の１年間で、町において、行政サービスを提供する上で１２７億円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち６億円（経常収益）を行政サービスから便益を受ける者からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの１２１億円（純経常行政コスト）は、町税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は、５．１％で、受益者と町税等との負担割合は、おおよそ１：２０となっています。

	経常行政コスト １２７億円（１００％）
経常収益 ６億円 （５．１％） →	町税・地方交付税など １２１億円（９４．９％）

・　次に、町の行政コストを目的別に見ていくと、福祉にかかる経常コストが３１億円（２４．３％）で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が２２億円（１７．０％）となっています。

（単位：億円、％）

区　分	経常ｺｽﾄ	構成比率	区　分	経常ｺｽﾄ	構成比率
生活インフラ・国土保全	22	17.0	総　　務	15	11.6
教　　育	18	14.6	議　　会	1	1.0
福　　祉	31	24.3	支払利息	2	1.7
環境衛生	17	13.3	回収不能見込計上額	0	▲0.1
産業振興	14	10.9	その他行政コスト	0	0.0
消　　防	7	5.7	合　計	127	100.0

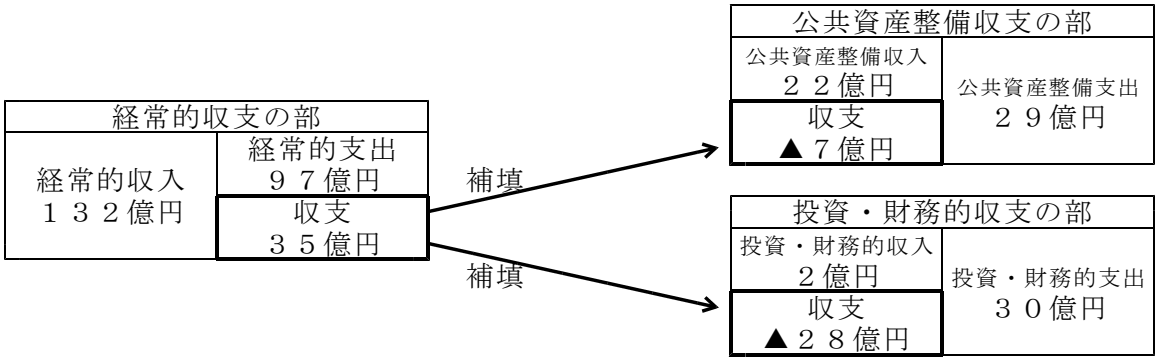
③　純資産変動計算書

・　８ページの純資産変動計算書を見ると、行政コストのうち受益者負担以外で賄われた部分が１２１億円（純経常行政コスト）があり、そのうち、２１億円が地方税、７８億円が地方交付税、１８億円が補助金等の受入により賄われていることになります。

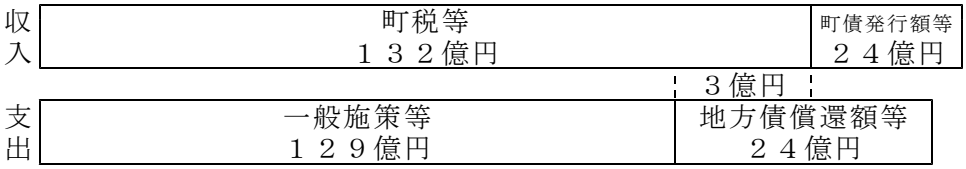
④　資金収支計算書

・　１０ページの資金収支計算書を見ると、経常的収支の部においては、３５億円（経常的収支額）の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、▲７億円（公共資産整備収支額）の収支不足、投資・財務的収支の部においては、▲２８億円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。

・　公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支余剰より不足額を補填しています。



・　次に、注記２にある基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報について、基礎的財政収支とは、一般に町債発行額を除いた収入と、地方債償還額を除いた支出のバランスであり、数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われていることを示しています。町の２７年度の基礎的収支は、３億円のプラスとなっています。



（２）比率等を用いた分析

ここでは、財務書類の数値を活用した比率による分析を行っています。

他市町村との比較や、年度ごとの推移を見ていくことにより、町の財政状況の特徴や課題の把握など、より深い財政分析が可能となります。

①　歳入総額対資産比率

・　歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

資　産　合　計（724億4,802万円）（貸借対照表）　÷　（各部収入合計＋期首歳計現金残高）（160億8,440万円）（資金収支計算書）　＝　**４．５年**

②　資産老朽化比率

・　土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比べて資産取得からどの程度経過しているかを見ることができます。

減価償却累計額（731億6,258万円）　÷　（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）（1,281億3,798万円）（貸借対照表）　＝　**５７．１％**

③　行政コスト対税収等比率

・　純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、行政サービスから受益者負担分を除いた純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか見ることができます。

純経常行政コスト　÷　（一般財源合計　＋　補助金等受入）　＝　**１００％**

120億1,703万円（行政コスト計算書）　116億9,686万円（純資産変動計算書）

④　行政コスト対公共資産比率

・　行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。

経常行政コスト　÷　公共資産合計　＝　**２０．９％**

126億6,034万円（行政コスト計算書）　607億485万円（貸借対照表）

⑤　町債の償還可能年数

・　経常的に確保できる資金により町債を返済する場合、何年で返済できるかを表す比率で、地方債の多寡や債務償還能力を測る比率です。

（地方債＋翌年度償還予定地方債）÷経常的収支額（地方債、基金を除く）＝　**７．３年**

197億8,491万円（貸借対照表）　27億470万円（資金収支計算書）

（３）町民１人当たりの状況

①　町民１人当たりの貸借対照表

・　３ページの貸借対照表を平成２８年３月末の町民人口（２０，７８９人）で割ると次のようになり、町民１人当たりの資産は３，４８５千円、負債は１，０９７千円、純資産は２，３８８千円となります。

（単位：千円／人）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
１　公共資産	2,920	１　固定負債	985
（１）有形固定資産	2,917	（１）地方債	855
（２）売却可能資産	3	（２）退職手当引当金	119
		（３）その他	11
２　投資等	311		
（１）投資及び出資金	55	２　流動負債	112
（２）貸付金	3	（１）翌年度償還予定地方債	97
（３）基金等	253	（２）その他	15
		負債合計	1,097
３　流動資産	254	純資産の部	金　額
（１）現金預金	253	純資産合計	2,388
（２）未収金	1		
資産合計	3,485	負債及び純資産合計	3,485

②　町民１人当たりの行政コスト計算書

・　６ページの行政コスト計算書を町民人口で割ると次のようになり、町民１人当たりの経常行政コストは６０９千円、経常収益３１千円、純経常行政コスト５７８千円となります。

（単位：千円／人・％）

区　分	金　額	（構成比率）
経常行政コスト	609	100.0
１　人にかかるコスト	101	16.7
（１）人件費	95	15.7
（２）その他	6	1.0
２　物にかかるコスト	259	42.5
（１）物件費	113	18.6
（２）維持補修費	5	0.8
（３）減価償却費	141	23.1
３　移転支出的なコスト	239	39.2
（１）社会保障給付	52	8.6
（２）その他	187	30.6
４　その他のコスト	10	1.6
（１）支払利息	11	1.7
（２）その他	▲1	▲0.1
経常収益	31	
１　使用料・手数料	23	
２　分担金・負担金・寄附金	8	
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	578	